

OUR APPROACH

DX戦略

明電グループのDX(全社方針)

「地球・社会・人に対する誠実さと共創力で、新しい社会づくりに挑む」～サステナビリティ・パートナー～は明電グループが描くありたい姿です。この姿に近づくためには、お客様をはじめとするあらゆるステークホルダーの伴走役としての柔軟性を身につけ、伴走役に選ばれるための競争力を磨いていく必要があります。DXはその実現を担う重要な取り組みで、「デジタル技術やデータ活用により、製品、サービス、組織、人財、システムといった明電グループのあらゆるものの変革を通じて競争優位性を確立する」ことを目的とし、全社横断的な活動を展開しています。「中期経営

計画2024」では、具体的な変革の取組みとして「オペレーション変革」、「ビジネスモデル変革」を柱に、関連部門から多くのメンバーが参加し活動しています。また、DXの推進では経営戦略と密に連動しながら、新しいデジタル技術の活用やデータ活用の基盤となるシステムの構築、情報セキュリティ・ガバナンスの強化、デジタル人財・変革人財の育成などの施策も重要です。特にデジタル技術では、AI、生成AIなどの先端技術の活用は不可欠であるため、積極的に導入していきます。「中期経営計画2024」の最終年度となる2024年度は、各変革活動や施策の完遂を目指します。

デジタル人財の育成

DXの推進には、核となるデジタル人財や変革人財が必要不可欠です。そのため、DX推進基盤構築の一環として、これら人財の育成に取り組んでいます。人財育成の方法としては、展開中の変革テーマ活動への参加とクロスファンクショナルチームでの協働、継続的な学習とスキルアップの機会の提供などを実践しています。その中で「継続的な学習」に関しては、必要な人財像を「ベース人財」「専門人財」「変革人財」の3階層に分類し、それぞれの階層ごとのプ

ログラムを提供しています。特に、全従業員を対象としたベース人財向けの育成プログラムでは、外部講師による先進事例・技術の紹介、生成AI・データ活用教育、SCM(サプライチェーンマネジメント)教育などがあり、デジタルスキルや業務知識の底上げを図っています。また2024年度から、技術系新入社員を対象とした新しい学習プログラムを開発し、デザイン思考やマーケティング手法を活用した顧客価値創出について学んでいます。

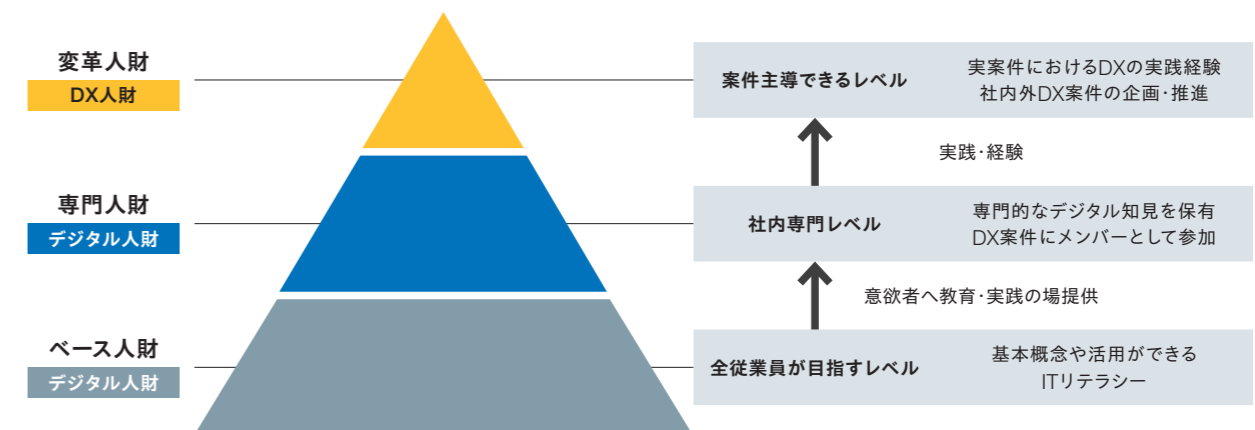
DX推進ロードマップ



進捗と今後の展開

テーマ	STEP1の主な実績	STEP2以降の展開
オペレーション変革	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト管理システムの基盤構築 業務プロセスの見直し(社内ルールの見直し) 全社の顧客接点のデータベース化(CRM基盤構築) 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト管理システムのグループ内外への導入と機能強化 業務プロセス改革による生産性向上 SFAとCRMのデータ連携による全社顧客データベースの構築
ビジネスモデル変革	<ul style="list-style-type: none"> コト売りビジネスへの展開(鉄道向け架線検測装置のクラウド解析サービス開始) スマート保安サービス開始(GX特高製品) カスタマーセンターの基盤構築(太陽光発電O&M) 	<ul style="list-style-type: none"> コト売りビジネスの事業拡大 スマート保安サービスの事業拡大 カスタマーセンターを軸とした運用・保守情報の一元化とO&M事業の拡大
推進基盤	<ul style="list-style-type: none"> 全従業員のデジタル・ITリテラシーの底上げと変革マインド醸成による風土改革 情報セキュリティ・ガバナンスの強化 全社システムの構想(次期基幹システムを含む)と実行 データ連携基盤の構築(業務への活用、意思決定の高度化) 	

CRM Customer Relationship Management(顧客管理システム) SFA Sales Force Automation(営業支援システム)



TOPICS

「ONE MEIDEN」で推進する業務改革プロジェクト

2021年度に全社横断の「MEIDEN業務改革活動」を立ち上げました。「生産性向上とつながり」を活動テーマとし、営業・技術部、工場、工事部門、保守サービス部門といったサプライチェーン全体の最適化と情報の一元化を目指す取り組みです。従来は部門や工程ごとに異なるシステムを使用しており、全体の工程を一気通貫で管理できていなかったため、部門間での情報の伝達がタイムリーかつ正確に伝わらず、各業務に生産性の悪化を引き起こしていました。また、お客様満足度や生産活動に影響するものであり、経営的な観点においても解決が急務となっていました。このような状況のもとで業務改革を進め、「DX1.0 オペレーション変革」として2024年度中に全社共通のプロジェクト管理システムの基盤構築を目指しています。2023年度より、月次の生産会議での紙の資料の作成をやめ、案件の情報や進捗状況はシステム上で確認することで業務効率が向上しました(2023年度実績:3万時間削減)。2024年度以降も、業務プロセス改革による生産性の向上と、活動を国内外のグループ会社に拡大し、「ONE MEIDEN」として力を結集し更なるオペレーション変革を推し進めます。



明電舎 DX推進本部
業務改革推進部
進藤 勝昭